

経営比較分析表（令和4年度決算）

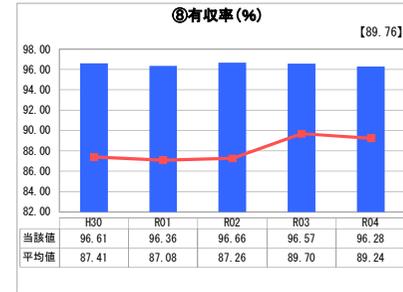
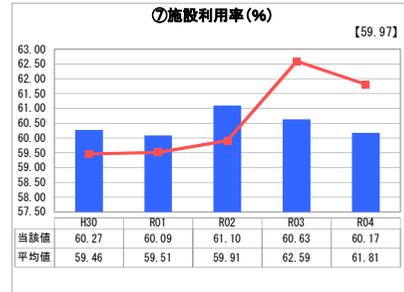
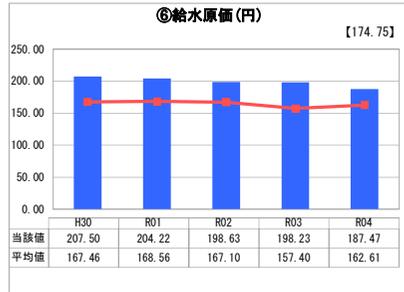
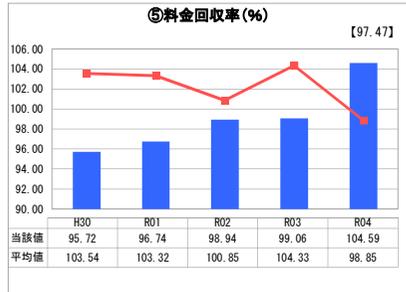
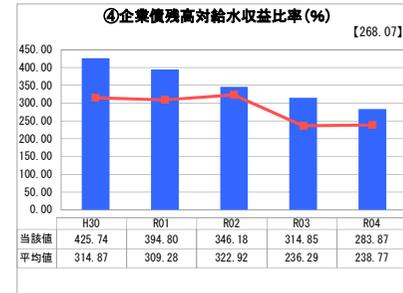
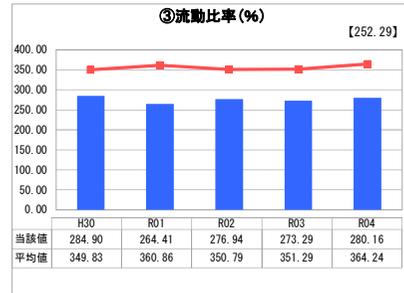
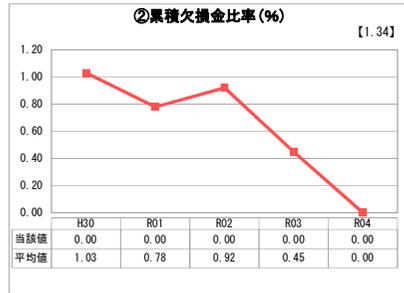
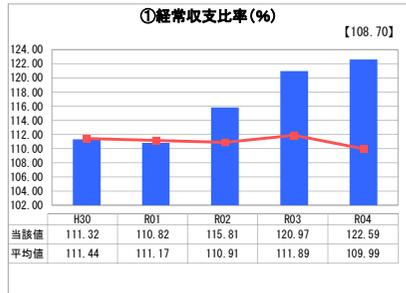
福岡県 大野城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	71.69	98.61	3,630	

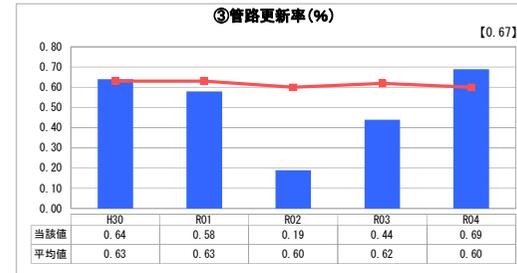
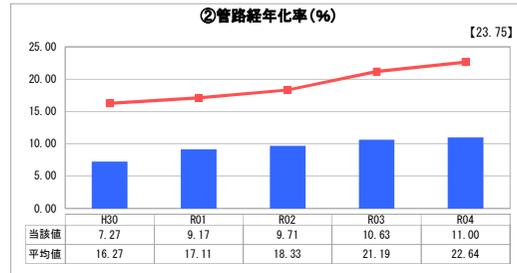
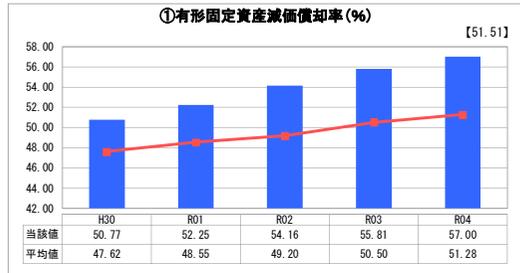
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
102,809	26.89	3,823.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
100,947	13.86	7,283.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

R03の経常収支と比較すると、年間有収水量の減少や、共同住宅の建設等による加入金戸数の減などにより総収益は減となった一方、減価償却期間の満了等により総費用も減少したことから、「経常収支比率」は依然として100%を超え健全な経営状況となっている。

また、過去の設備投資に係る企業債償還が進み企業債残高は年々減少していることなどから、「企業債残高対給水収益比率」においては、R03より30.98ポイント減の283.87%となり、安定した経営状況であると考える。

「給水原価」については、R03と比較すると総費用の減少率が有収水量の減少率よりも大きかったことから、10.76円減の187.47円となっており、年々減少している。類似団体より高い数値となっているが、今後も企業債返済や発行額の抑制により、更に減少していくものと考えられる。

このことを踏まえ、「料金回収率」は、給水原価が減となったことにより、R03と比較すると5.53ポイント増の104.59%となり、100%を超過したことから、給水に係る費用は全額給水収益で賄われているという状況である。

「施設利用率」については、R03と比較すると、一日平均配水量が減となったことから0.46ポイント減の60.17%となったが、依然として全国平均を上回っている状況である。

2. 老朽化の状況について

中期経営計画に基づき、老朽化した管路の更新や耐震化を計画的に進めており、漏水事故等の防止、配水管等整備により水供給の安定性及び効率性の向上に努めている。このことから、「有収率」についても95%を超える高い水準を維持しており、「管路更新率」もR04は水道施設再編事業に伴う管路更新の推進により、R03から0.25ポイント増の0.69%となっている。

また、「有形固定資産減価償却率」は、類似団体と比較すると高い水準にあるが、管路については法定耐用年数以上の更新基準年数(実耐用年数)に基づき計画的に更新していることから減価償却率が高く、今後も減価償却の増に伴い上昇していく見込みである。「管路経年率」は、類似団体と比較して低水準で推移しているものの、更新基準年数に基づき更新していることから、今後も減価償却率と同様に上昇が見込まれる。

全体総括

今後の経営環境の課題としては、人口減少に伴う水需要の減少や、施設の老朽化に伴う費用等の増大などが見込まれる。

このことから、より一層の経営の効率化、安定化を図るため、精度をもった中長期的な経営計画や財政収支見直しを立て、水道施設の再編・更新計画を推進するとともに、効率的な施設の維持管理や民間委託の活用・拡大などを図り、経費の削減に努める必要があると考える。

また、今後は人口減少に伴う給水収益の減少も見込まれることから、事業の必要性や実施時期等を的確に把握した財政収支見直しを立て、水道料金や加入金の在り方についても検証していく必要がある。